

令和12年（2030年）に向けた目標

- 持続可能な社会の担い手を育む教育⁷¹を学校だけでなく、地域や社会、職場など幅広い場において推進し、あらゆる世代による環境学習を促進します。
- 人口減少や少子化、高齢化を踏まえ、学校や市民、団体、行政など環境教育や環境学習⁷²を担う各主体との連携強化を図るとともに、市民協働により自然環境の保全や地域の特性を生かした取り組みを進めます。
- 環境に関する情報を収集するとともに、SNSなどを活用し、市民や団体、事業者との情報共有を図ります。

施策の基本方針 総合的な環境対策

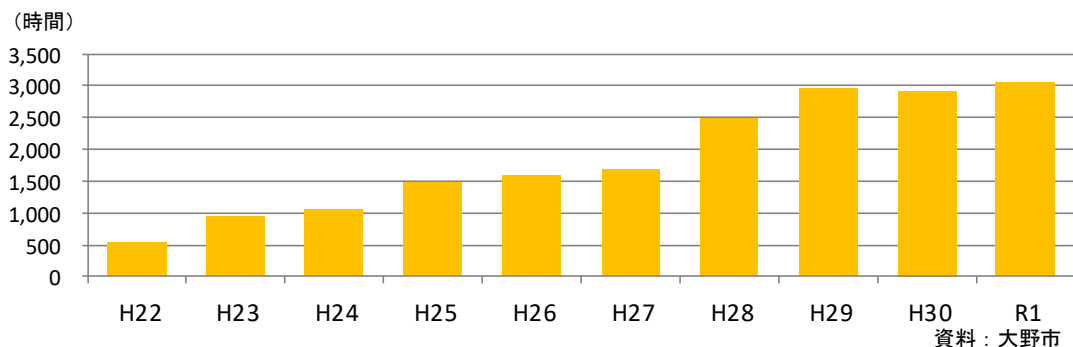
現状と課題

地球温暖化やごみ削減などの環境問題や地域の自然環境の保全など、環境に関する課題の解決を図り、持続可能な社会を実現するためには、市民一人一人が日常生活や事業活動において、環境問題を正しく理解し、次世代のことを考えて行動することが必要不可欠です。

そのためには、小中学校をはじめとする学校教育の場や社会教育、企業教育の場において、SDGsの視点を踏まえた環境教育や研修などを推進し、持続可能な社会の担い手作りを進めていくことが重要です。

学校教育においては、令和2年度（2020年度）から本格実施がされている新学習指導要領に「持続可能な社会の創り手の育成」が明記されるなど、SDGsを取り入れた教育が実践されています。大野市では、市内小中学校ごとに環境教育計画を作成し、総合的な学習の時間に地域の自然環境を活用した郊外活動を行うなど、環境学習を計画的に実践しています。その成果もあって、市内小学校における環境教育にかかる時間数（令和元年度）は、平成22年度に比べ6倍近く増加しており、今後も継続した取り組みが必要です。

図表 3-5-1 市内小学校における環境に関する学習に取り組んだ総時間



⁷¹ 持続可能な社会の担い手を育むための教育：地球規模の環境問題を自らの問題として捉え、持続可能な社会や未来のために行動できる人材を育成する教育。

⁷² 環境教育や環境学習：「環境教育」とは、教える人の立場から内容を捉え、「環境学習」とは、学習者の立場から内容を捉えているという違いがある。



環境教育（下水道）の様子



環境教育（水生生物観察）の様子

社会教育においては、自然体験活動や地域の自然を活用した取り組みなどを実践しており、継続した取り組みが求められています。

これまで、学校と地域の連携による環境教育の実施や地域住民による美化清掃活動、市民団体による湧水地の保全や森づくり活動など、地域住民や市民団体の活動により支えられてきた環境課題解決の取り組みは少なくありません。

しかし、人口減少や少子化・高齢化の進行により、これらの活動が低下していくおそれがあります。そこで、地域住民の活動を活性化する取り組みを推進するとともに、学校や市民、団体、行政の連携を強化するなど、相互の力を発揮し、相乗効果を生み出す取り組みを推進する必要があります。



地区における環境保全の取り組み
（富田農地水環境保全協議会提供）



市民による用水路清掃

令和2年度に実施したアンケート調査において、市民・事業者それぞれが行政に期待する施策として、「環境に関する情報の提供」を求める回答が多くありました。

環境問題を解決するためには、さまざまな情報から判断することが重要であり、市民や事業者の自主的な行動を促すためにも、環境に関する情報の充実化と提供を推進する必要があります。

また、情報を求めている人や事業者に対し必要な情報が届くよう、SNSを活用するなど、ターゲットを設定した効果的な手法により情報発信を行っていく必要があります。

重点施策① 持続可能な社会の担い手を育む教育の推進

市の取り組み

(1) 学校教育における環境教育の推進

- ①市内小中学校において、環境教育計画を学校ごとに作成し、環境教育を通じて持続可能な社会の担い手を育む教育を推進します。
- ②家庭や地域、学校、公民館の連携によるコミュニティ・スクール⁷³の構築を進め、地域の人材及び自然資源を活用するなど、地域の特色を生かした環境教育を推進します。

(2) 社会教育における環境教育の推進

- ①公民館の行事や講座、地域団体の活動において、環境問題や地域の自然環境などを題材にした環境学習を促進します。
- ②子どもたちに対して、家庭における野外遊びや食育活動、地域における生活体験活動、野外活動や環境保護活動など、ふるさと大野の豊かな自然にふれさせ、自然を理解し大切にすることを育てるための取り組みを推進します。

(3) 環境学習の機会の充実

- ①環境塾や出前講座の開催などにより、環境問題や持続可能な社会について考える機会を提供し、環境保全意識の向上を図るほか、環境にやさしいライフスタイルの普及啓発に取り組みます。
- ②小学校や公民館、地域に対して実施してきた出前講座を、幼児や中学・高校、若年層といった世代や企業などに対しても実施します。
- ③国や県などの関係機関や民間企業との連携を強化し、環境学習の充実化を図ります。

重点施策② 市民協働の取り組みの推進

市の取り組み

(1) 市民等との協働推進

- ①地域の活性化や課題解決、住民の世代間交流などを進める事業やグループの活動を支援し、地域住民主体の、身近な自然環境の保全・再生活動や生活環境に関する課題を解決するための自発的な取り組みを促進します。
- ②地域住民による自然環境保全活動や環境学習会などに環境アドバイザーなどの専門家を派遣するなど、市民活動の支援と活性化を推進します。
- ③市民団体による自然環境の保全・再生活動、PTAや自治会による資源回収、河川清掃活動など、市民協働の取り組みを継続して支援します。
- ④高校や大学、民間企業との連携と交流を図り、環境課題の解決に取り組みます。

(2) 環境に配慮できる人材、企業の育成

- ①若者をはじめ、より多くの人たちの地域における環境保全活動への参加を促し、地域に必要な人材を育成します。

⁷³ コミュニティ・スクール：学校と保護者、地域住民がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え、地域とともにある学校づくりを進める仕組み。

- ②関係機関と連携して専門的な学習機会を提供するなど、地域における環境リーダーの育成を行うとともに、新たな人材の発掘により環境アドバイザーの拡充を図ります。
- ③エコアクション21やISO14001などの環境マネジメントシステム認証制度の導入や運用について情報提供するなど、環境に配慮した事業活動を総合的に取り組む企業の育成を推進します。

重点施策③ 環境情報の収集と共有化

市の取り組み

(1) 環境情報の充実化

- ①市内の河川の水質検査結果や希少な生き物に関する情報といった環境や自然の状況のほか、環境関連法令に基づく規制や国・県・関係機関による支援策など環境行政に関する情報の収集に努め、集めた情報を広く発信します。
- ②大野市の自然環境の状況や環境施策の実施状況などをまとめた年次報告書を作成し、市ホームページなどで公開します。
- ③自然環境に関する研究調査結果や書籍、情報などを収集・蓄積し共有することで、市民による自発的な学習機会の創出を図ります。
- ④市民や事業者などによる環境に配慮した取り組みや市民団体による自然保護活動などの取り組み状況の把握に努めるとともに、収集した情報を広く発信します。

(2) 創意工夫による情報発信

- ①6月の環境月間など、機を捉えた情報発信に努めます。
- ②市民や事業者が知りたい情報を効果的に提供するために、広報紙や市ホームページをはじめ、SNSなど、さまざまな情報発信手段を活用して、あらゆる世代に必要な情報が届くよう広報活動を進めます。
- ③環境問題に関する専門的な学習会や自然環境に関するシンポジウムを開くなど、先進事例や最新の知見などを市民や事業者に提供します。
- ④「人々が自分自身にとってより良い選択を自発的に取れるように手助けする」手法（ナッジ）の活用を検討するなど、市民や事業者の行動変容を促す情報発信に取り組みます。

その他の施策・主体別行動指針

その他の施策

(1) 市の取り組み

- ①環境マネジメントシステム（市独自）の推進
- ②環境問題に対応できる職員の育成
- ③新しい環境問題に関する情報収集

主体別行動指針

(1) 市民の取り組み

- ①環境に関する学習会やイベントに積極的に参加します。
- ②地域の環境リーダーを目指します。
- ③自然保護や美化清掃などのボランティア活動に協力します。
- ④環境に関する情報を収集するとともに、SNSなどで自ら情報発信に取り組みます。

(2) 事業者の取り組み

- ①ISO14001などの認証取得に取り組みます。
- ②社員や従業員に対し環境学習会を開催します。
- ③美化清掃などのボランティア活動や環境問題に関する市民向け学習会などに協力します。
- ④環境に関する新たな規制や他事業者の取り組みなどに関する情報を積極的に収集するとともに、関連する環境対策を実践します。

数値目標・環境管理項目

数 値 目 標

①環境に関する出前講座等の受講者数

基準値 (R元年度)	中間目標値 (R7年度)	最終目標値 (R12年度)
281人	330人	385人

②環境アドバイザー等の派遣回数

基準値 (R元年度)	中間目標値 (R7年度)	最終目標値 (R12年度)
6回	14回	22回

環境管理項目

- ①社会教育における環境に関する学習会の開催数
- ②環境アドバイザーの登録者数
- ③広報紙の紙面を利用した環境情報提供の件数
- ④市ホームページを利用した環境情報提供の件数
- ⑤市LINEを利用して環境情報を収集している登録者数